

## 平成20年3月期 中間決算短信

平成19年10月30日

上場会社名 西日本旅客鉄道株式会社  
 コード番号 9021  
 代表取締役社長 山崎 正夫  
 問合せ先責任者 広報部長 宇都宮 道夫  
 半期報告書提出予定日 未定

上場取引所 東証一部・大証一部・名証一部  
 福証  
 URL <http://www.westjr.co.jp>  
 TEL (06) 6375-8889  
 配当支払開始予定日 平成19年11月30日

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 1. 平成19年9月中間期の連結業績(平成19年4月1日~平成19年9月30日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	632,251	2.3	79,272	3.5	63,243	7.9	33,907	6.8
18年9月中間期	618,141	1.7	76,562	△3.1	58,634	△3.5	31,750	6.8
19年3月期	1,262,935	—	135,341	—	104,154	—	56,791	—

	1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
19年9月中間期	16,961.52	—
18年9月中間期	15,882.16	—
19年3月期	28,415.07	—

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 466百万円 18年9月中間期 98百万円 19年3月期 1,016百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年9月中間期	2,395,486	664,296	26.4	316,816.96
18年9月中間期	2,355,375	617,275	25.0	294,434.40
19年3月期	2,401,667	637,849	25.3	303,906.52

(参考) 自己資本 19年9月中間期 633,338百万円 18年9月中間期 588,608百万円 19年3月期 607,544百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年9月中間期	81,765	△ 76,166	△ 16,674	46,509
18年9月中間期	78,551	△ 48,218	△ 28,415	57,350
19年3月期	188,618	△ 131,776	△ 54,690	57,584

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
19年3月期	3,000.00	3,000.00	6,000.00
20年3月期(実績)	3,000.00	—	6,000.00
20年3月期(予想)	—	3,000.00	—

## 3. 平成20年3月期の連結業績予想(平成19年4月1日~平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	1,289,000	2.1	136,200	0.6	106,000	1.8	55,800	△ 1.7	27,912.78

## 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 有
- (注) 詳細は、15ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数(普通株式)
- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 19年9月中間期 2,000,000株 18年9月中間期 2,000,000株 19年3月期 2,000,000株
- ② 期末自己株式数 19年9月中間期 931株 18年9月中間期 885株 19年3月期 885株
- (注) 1株当たり中間(当期)純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、20ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

## (参考) 個別業績の概要

## 1. 平成19年9月中間期の個別業績(平成19年4月1日～平成19年9月30日)

## (1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	437,644	2.0	68,924	3.5	52,520	6.7	29,159	5.6
18年9月中間期	429,199	0.9	66,617	△4.6	49,228	△4.7	27,610	9.9
19年3月期	865,810	—	108,966	—	77,686	—	44,683	—

	1株当たり中間(当期)純利益
	円 銭
19年9月中間期	14,579.60
18年9月中間期	13,805.15
19年3月期	22,341.69

## (2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年9月中間期	2,146,398	554,340	25.8	277,170.48
18年9月中間期	2,107,627	522,472	24.8	261,236.46
19年3月期	2,151,875	533,320	24.8	266,660.13

(参考) 自己資本 19年9月中間期 554,340百万円 18年9月中間期 522,472百万円 19年3月期 533,320百万円

## 2. 平成20年3月期の個別業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	877,500	1.4	109,000	0.0	78,500	1.0	43,000	△3.8	21,500.00

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料における上記の予想を含む見通しの記述は、発表日現在に入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績・結果は予想数値あるいは見通しと異なる場合があります。なお、上記の予想に関する事項は、添付資料の5ページをご覧ください。
- 平成19年10月30日開催の取締役会において、会社法の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。(平成19年10月30日公表の「自己株式の取得に関するお知らせ」をご参照下さい。)
 

なお、「3. 平成20年3月期の連結業績予想」及び「(参考) 個別業績の概要 2. 平成20年3月期の個別業績予想」の1株当たり当期純利益は、当該自己株式取得の影響を考慮しておりません。

## [定性的情報・財務諸表等]

### 1. 経営成績

#### (1) 経営成績に関する分析

##### ① 当期の経営成績

当社は、平成17年4月25日、福知山線塚口・尼崎間において、106名のお客様の尊い命を奪い、500名を超えるお客様を負傷させるという、極めて重大な事故を惹き起こしました。当社としては、これまでの間、ご遺族の皆様をはじめ被害に遭われた方々への対応に全力を注ぐとともに、追悼慰霊式や航空・鉄道事故調査委員会の調査報告書を受けた当社の対応等に関するご説明会の開催等に取り組んでまいりました。

また、新たに制定した「企業理念」及び「安全憲章」のもと、グループ中期経営目標である「安全を最優先する企業風土の構築」に向けて取り組みを進めてまいりました。とりわけ、最大の課題である安全性の向上については、「安全性向上計画」に掲げたソフト・ハード両面にわたる項目の全てに着手し、その多くの項目について着実に実施してまいりました。さらに、改正鉄道事業法に基づき制定した「鉄道安全管理規程」のもと、安全マネジメント態勢の確立に努め、6月に「鉄道安全報告書」を作成、公表いたしました。

本年6月28日には、航空・鉄道事故調査委員会から福知山線列車事故に係る調査報告書が公表され、事故の原因のみならず当社の鉄道事業全般にわたり数多くのご指摘を頂きました。当社は、同報告書を厳粛に受け止め、「所見」をはじめとする様々なご指摘に対して着実に対応し、更なる安全性の向上に取り組んでまいります。

このほか、新幹線鉄道事業の一体的な企画・運営体制を構築するため、鉄道本部に「新幹線統括部」を設置するとともに、支社機能として「新幹線管理本部」を設置するなど、鉄道事業をはじめとして各部門の機能強化を図りました。

このように、当社としては、基幹事業である鉄道事業において安全性の向上に全力で取り組むとともに、その他のグループ事業においては、各事業の特性を活かした様々な施策の展開及び保有資産の有効活用等に努めてまいりました。

この結果、当中間期の連結ベースの営業収益は、前年同期比2.3%増の6,322億円となり、営業利益は同3.5%増の792億円、経常利益は同7.9%増の632億円、法人税等を控除した中間純利益は同6.8%増の339億円となりました。

##### ② セグメント別の状況

###### <運輸業>

鉄道事業においては、安全を最優先する企業風土の構築に向け、「安全性向上計画」に掲げた諸施策に集中的に取り組んできました。具体的には、役員等と現場社員が直接意見交換する場である「安全ミーティング」を引き続き開催し、安全最優先の意識の醸成に努めるとともに、現場から報告のあった「事故の芽」等の分析を進めたほか、「事故の芽」の名称については、報告する文化を創る観点から、「安全報告」に改称しました。また、設備面では、ATSの拡充をはじめ、触車事故防止のための列車接近警報装置等の整備、踏切設備の保安度向上、高架橋柱の耐震補強工事等に取り組ましました。さらに、社外有識者からなる「安全諮問委員会」からの提言を踏まえ、事故の重大性を将来にわたって重く受け止め、事故の教訓を学ぶため4月に設置した「鉄道安全考動館」を活用して安全教育を強化するとともに、会話の中で発生するミスを防止する手法として「確認会話」を導入しまし

た。このほか、工事に起因する輸送障害を防止するために委員会を設置して包括的な対策を策定するなど、事故防止対策を着実に進めてまいりました。

次に、輸送面については、山陽新幹線において、新型車両N700系の投入をはじめとするダイヤ改正を7月に実施し、「のぞみ」を増発したほか、平成18年3月のダイヤ改正で博多、広島から東京へ直通運転する「のぞみ」のご利用が順調に推移していることを受け、臨時列車を増発するなど、さらなる利便性の向上に努めました。

営業面については、山陽新幹線のダイヤ改正の内容や「エクスプレス予約」の利便性、価格優位性について積極的な情報発信を行い、利用促進を図りました。また、地域や旅行会社、JR他社と連携した「DISCOVER WESTキャンペーン」や「岡山 destinations キャンペーン」等のキャンペーンを展開し、観光需要の創出に取り組みました。

お客様に対するサービス面については、岡山・広島地区における「ICOCA（イコカ）」の導入のほか、「みどりの券売機」の増備やエレベーター、エスカレーター等のバリアフリー設備の整備を進めるなど、ご利用いただきやすい鉄道づくりに取り組みました。また、AED（自動体外式除細動器）の設置の拡大や緊急事態に備えた駅ホームや列車内、踏切の非常ボタンの周知を図りました。

地球環境問題については、環境管理システムの定着化を図るとともに、「地球環境にやさしい鉄道」をアピールするなど情報発信に取り組みました。

船舶事業については、「船舶安全管理規程」に基づき、安全マネジメント態勢の確立に向けて取り組みました。なお、「みやじま丸」は、(社)日本船舶海洋工学会からシップ・オブ・ザ・イヤー2006において小型客船部門賞を受賞しました。

バス事業については、高速バス分野での競争激化が続くなか、神戸・白浜間の運行を開始するなど、お客様の多様なニーズに合わせた路線の設定に努めました。

この結果、運輸業の営業収益は前年同期比1.8%増の4,369億円、営業利益は同3.1%増の628億円となりました。

#### <流通業>

岡山駅に「サンフェスタ岡山」を開業したほか、セルフ販売型のニューキヨスク店舗等の新規出店を進めるなど、駅の魅力向上に向けた取り組みを引き続き推進しました。また、「ジェイアール京都伊勢丹」では、京都駅ビル開業10周年に合わせ、メンズフロアのリニューアルや独自性の高い商品の充実を図るなど、収益の拡大に向けて取り組みました。

この結果、流通業の営業収益は前年同期比3.5%増の1,251億円、営業利益は同8.9%減の28億円となりました。

#### <不動産業>

京都駅に大型家電量販店を誘致した「JR京都駅NKビル」、金沢駅に「金沢駅西口ビル」、岡山駅新幹線高架下に「サンステーションテラス岡山・北館」を開業するなど、駅構内及び周辺用地の開発を推進しました。さらに、社宅跡地等におけるマンション分譲を引き続き積極的に展開し、保有資産の有効活用を進めました。また、大阪駅改良・新北ビル開発計画については、計画の着実な推進に努めました。

なお、広島、山口県下でショッピングセンターを運営する連結子会社2社については、環境変化

に迅速かつ的確に対応していくため、4月に合併・統合しました。

この結果、不動産業の営業収益は前年同期比15.9%増の425億円、営業利益は同16.4%増の121億円となりました。

#### <その他事業>

旅行業については、昨年度稼動した「新国内系システム」を活用した営業活動を展開しました。また、ホテル業については、客室や料飲施設のリニューアル、各種イベントの実施などの販売促進に取り組みました。「ICOCA電子マネー」については、ご利用いただける店舗を市中に拡大するとともに、岡山・広島地区においてもサービスを開始しました。

この結果、その他事業全体の営業収益は前年同期比3.6%増の1,268億円、営業利益は同20.7%減の13億円となりました。

#### ③ 通期の見通し

当社グループは、基幹事業である鉄道事業を中心とし、グループを挙げて「安全を最優先する企業風土」の構築に取り組み、皆様からの信頼を早期に回復するとともに、企業グループとしての持続的な発展を目指してまいります。

下半期は、鉄道事業については、引き続き安全性向上のためのソフト対策、ハード対策を集中的かつ確実に実施するとともに、安心、信頼される質の高い輸送サービスの提供に向け、N700系の順次投入や「エクスプレス予約」の利用促進などに努めてまいります。

流通業、不動産業については、駅の魅力向上及びお客様の信頼獲得に向け、開発計画の推進や既存店舗のリニューアル等、駅構内及び周辺用地での事業拡充を図っていくほか、「ICOCA電子マネー」についてもJR東日本の「Suica（スイカ）」との相互利用を開始し、加盟店の拡大等を進め、「ICOCA」の利便性の向上を図ってまいります。

現時点での平成20年3月期の業績見通しは平成19年7月30日発表の予想から、売上高、営業利益、経常利益、当期純利益を上方修正しております。

売 上 高	12,890億円（前期比 2.1%増）
営 業 利 益	1,362億円（前期比 0.6%増）
経 常 利 益	1,060億円（前期比 1.8%増）
当 期 純 利 益	558億円（前期比 1.7%減）

当期の配当金については、「利益配分に関する基本方針」に則って実施していく予定です。

（注）上記の業績見通しは、現時点で合理的であると思われる一定の前提に基づいており、変動する可能性があります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前中間純利益が増加したことなどから、営業活動によって得た資金は前年同期に比べ32億円多い817億円となりました。

## ② 投資活動によるキャッシュ・フロー

設備投資にかかる支出が増加したことなどから、投資活動によって支出した資金は前年同期に比べ279億円多い761億円となりました。

## ③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

長期債務の返済にかかる支出が減少したことなどから、財務活動によって支出した資金は前年同期に比べ117億円少ない166億円となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当中間期末残高は、前期末に比べ110億円減の465億円となりました。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	16年3月期	17年3月期	18年3月期	19年3月期	20年3月期 中間
自己資本比率 (%)	19.9	22.2	23.9	25.3	26.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	34.6	36.9	42.2	45.3	45.7
キャッシュ・フロー対 有利子負債倍率 (倍)	8.0	7.4	6.1	5.1	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	2.8	3.1	3.4	3.6	4.4

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債倍率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：(営業利益＋受取利息・配当金)／支払利息

※ 各指標の算出は、連結ベースの財務数値によっております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※ キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

※ 有利子負債は、長期債務の有利子負債を使用しております。

※ キャッシュ・フロー対有利子負債倍率は、中間期は記載しておりません。

### （3）利益配分に関する基本方針

当社は、安定的な配当の継続を重視するとともに、将来にわたり健全かつ安定的な経営基盤を確立するため、内部留保を充実させることを基本的な考え方としております。

配当の具体的な考え方につきましては、資本構成における株主資本並びに長期債務の状況等を踏まえ、営業収益を持続的に安定成長させ得ることを前提に、平成20年度までの期間におきまして、1株当たり年間6,000円の配当を実施する予定であることを既にお示ししているところであり、当期中間配当金については、1株当たり3,000円とすることとします。

## 2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成19年6月27日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

## 3. 経営方針

当社は、平成17年4月25日、福知山線塚口・尼崎間において、106名のお客様の尊い命を奪い、500名を超えるお客様を負傷させるという、極めて重大な事故を巻き起こしました。

ここに改めましてお亡くなりになられた方々のご冥福をお祈り申しあげますとともに、ご遺族の皆様には衷心よりお詫び申しあげます。また、お怪我をされた皆様にも深くお詫び申しあげますとともに、一日も早いご快癒をお祈り申しあげます。お客様や株主の皆様並びに地元にお住まいの方々に対しまして、多大なるご心労、ご迷惑をおかけしましたことを深くお詫び申しあげます。

当社は、「企業理念」と「安全憲章」のもと、今後ともこの事故を決して忘れることなく、お客様のかけがえのない尊い命をお預かりしている責任を強く自覚し、安全第一を積み重ね、お客様から安心、信頼していただける鉄道を築き上げることに全力をあげて取り組んでまいります。

### （1）経営の基本方針

当社グループは、基幹事業である鉄道事業を中心とし、グループを挙げて「安全を最優先する企業風土」の構築に取り組み、皆様からの信頼を早期に回復するとともに、企業グループとしての持続的な発展を目指してまいります。

具体的には、鉄道事業を核とし、鉄道を利用されるお客様を主たる対象としたサービスの提供や駅及び駅周辺の資産の有効活用を主眼におき、流通業、不動産業等の事業を展開しております。事業展開にあたっては、グループ全体としての持続的な発展と企業価値の向上を目指し、グループ一体の考え方を強化するとともに、経営資源の有効活用を図るなど、経営基盤の一層の強化に努めてまいります。

今後とも、厳しい経営環境が見込まれる中、「企業理念」、「安全憲章」のもと、安全最優先を基本に据え、市場動向を的確に捉えながら、お客様に安心して繰り返し選択される質の高いサービス・商品を提供すべく、戦略的かつタイムリーに諸施策を講じていくことにより、企業価値の向上に取り組んでまいります。

## （2）中長期的な経営戦略及び経営目標

当社グループは、平成18年10月に平成20年度までのグループ中期経営目標の見直しを行い、「安全を最優先する企業風土」の構築を経営目標として定め、「企業理念」、「安全憲章」のもと、「事故で被害に遭われた方々への精一杯の対応」、「安全性向上のための取り組みの推進」等を重要な経営課題に掲げ、全力で取り組んでいくこととしております。

なお、平成20年度における経営指標は、グループ中期経営目標の見直しにおいて、以下のとおり見通しております。

連結ROA（総資産営業利益率）	5.8%
連結ROE（自己資本当期純利益率）	9.4%
連結営業収益	12,750億円
運輸収入	7,675億円

## （3）対処すべき課題

当社は、平成17年4月25日、福知山線塚口・尼崎間において惹き起こした極めて重大な事故により、これまでに築き上げてきたお客様や社会からの信頼を大きく損なうこととなりました。

被害に遭われた方々への対応につきましては、引き続きご意見やご要望を真摯に受け止めるとともに、これまで以上にきめ細かい対応を精一杯行ってまいります。

当社としては、安全第一を積み重ね、お客様や社会からの信頼を回復していくことが経営の最重要課題であり、安心、信頼される質の高い輸送サービスの提供を基盤に、当社グループ総体として、社会に有益なサービスを提供し、収益の拡大を図りながら将来にわたり持続的に発展していくための確かな礎を築き上げていかなければならないと認識しております。

こうした基本認識を踏まえ、新たに制定した「企業理念」と「安全憲章」の全社員への浸透・具現化を図り、グループ中期経営目標に掲げた「安全を最優先する企業風土の構築」の達成に向け、全力で取り組んでまいります。

さらに、福知山線列車事故に係る調査報告書が示され、当社が取り組むべき課題が明らかになったことや、これまで取り組んできた「安全性向上計画」の多くの項目がすでに実施に至っていること等を踏まえ、新たな安全計画を今年度内に策定し、安全性向上の取り組みを一層強力に推進してまいります。計画の策定にあたっては、社外の安全問題に精通した方々で構成する「安全推進有識者会議」を設置し、新たな視点からの意見等を盛り込んでまいります。また、会社発足20年の節目の年として、次の時代に向けた新たなビジョンづくりを進めるとともに、意識面や業務運営全般にわたり企業文化・企業風土の変革に取り組んでまいります。その推進にあたっては、社外の有識者からなる「変革推進会議」を設置し、意見等を経営に活かしてまいります。

鉄道事業については、引き続きATSなど保安設備の拡充を進めるとともに、安全確保のために大切な行動である「基本動作」の定着を図るべく、「指差・喚呼オンリー・ワン企業グループ」を目指した取り組みを進めるほか、「鉄道安全管理規程」のもと、安全マネジメント態勢の確立に努めてまいります。さらに、より一層の技術力の向上を図る観点から、専門的で高度な技術力を有する社員を活用できるよう「専門職制度」を平成20年4月に導入いたします。



輸送面、営業面については、厳しい競争環境の中にあって、N700系の追加投入をはじめとするダイヤ改正により、安心、信頼される質の高い輸送サービスの提供に努めるとともに、新幹線の利用拡大に向けたマーケティングを強化してまいります。また、平成20年春を予定している「おおさか東線」の部分開業や新駅開業に向けた準備や、平成22年度末の九州新幹線と山陽新幹線との相互直通運転をはじめとする九州新幹線博多開業への対応など、鉄道事業における各種プロジェクトを着実に進めてまいります。さらに、フロントサービスをはじめ駅や車両設備を含めたサービス全般におけるレベルアップなどCS（お客様満足）を重視した施策を積極的に展開するとともに、「みどりの券売機」の増備や販売実務能力の向上に向けた社員教育の充実、地方自治体等のご協力をいただきながらバリアフリー設備の整備など、ご利用いただきやすい駅づくりに取り組んでまいります。このほか、エクスプレスICカードの導入による「エクスプレス予約」の利用促進や平成20年3月からの「ICOCA」とJR東海の「TOICA」の相互利用の開始、当社のホームページ「JRおでかけネット」のリニューアル等により、お客様サービスに資するIT化の推進に努めてまいります。

流通業、不動産業については、駅の魅力向上及びお客様の信頼獲得に向け、開発計画の推進や既存店舗のリニューアル等、駅構内及び周辺用地での事業拡充を図っていくとともに、昨年10月に着工した新北ビル建設の推進やアクティ大阪増築に向けた環境整備などを着実に進めてまいります。また、平成20年3月から「ICOCA電子マネー」についてもJR東日本の「Suica」との相互利用を開始するほか、加盟店の拡大等を進め「ICOCA」の利便性の向上を図ってまいります。

企業の社会的責任（CSR）の遂行にあたっては、その重要性を改めて認識し、CSR推進委員会を中心に一層の推進を図るとともに、コンプライアンス委員会や危機管理委員会を推進主体とし、事業活動全般における適正な業務運営の確立に向けた取り組みに努めてまいります。また、平成20年度から適用される財務報告に係る内部統制の評価及び監査制度への対応も視野に入れた内部統制機能の一層の充実を図ってまいります。

## 4. 中間連結財務諸表

## (1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	前連結会計年度末 (平成19年3月31日現在)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日現在)	増 減	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)
( 資 産 の 部 )				
I 流 動 資 産	226,100	211,142	△ 14,958	220,604
1. 現 金 及 び 預 金	57,814	46,739	△ 11,075	58,010
2. 受 取 手 形 及 び 売 掛 金	19,069	14,277	△ 4,791	14,243
3. 未 収 運 賃	22,667	22,686	18	21,541
4. 未 収 金	51,605	37,698	△ 13,907	38,374
5. 有 価 証 券	—	—	—	2
6. た な 卸 資 産	19,379	30,612	11,232	29,753
7. 繰 延 税 金 資 産	18,679	20,271	1,591	20,216
8. そ の 他 の 流 動 資 産	37,281	39,194	1,913	38,854
9. 貸 倒 引 当 金	△ 397	△ 337	60	△ 391
II 固 定 資 産	2,175,484	2,184,272	8,788	2,134,699
A. 有 形 固 定 資 産	1,973,146	1,977,008	3,861	1,934,913
1. 建 物 及 び 構 築 物	967,045	959,636	△ 7,409	944,450
2. 機 械 装 置 及 び 運 搬 具	254,147	259,081	4,934	248,731
3. 土 地	658,519	657,923	△ 595	654,844
4. 建 設 仮 勘 定	66,296	72,790	6,494	63,630
5. そ の 他	27,138	27,574	436	23,256
B. 無 形 固 定 資 産	22,197	20,057	△ 2,140	21,316
C. 投 資 そ の 他 の 資 産	180,139	187,206	7,066	178,470
1. 投 資 有 価 証 券	64,847	61,879	△ 2,968	64,235
2. 繰 延 税 金 資 産	92,698	102,564	9,865	92,554
3. そ の 他 の 投 資 等	23,253	23,583	330	22,402
4. 貸 倒 引 当 金	△ 660	△ 821	△ 161	△ 722
III 繰 延 資 産	82	72	△ 10	71
資 産 合 計	2,401,667	2,395,486	△ 6,180	2,355,375

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位:百万円)

科 目	前連結会計年度末 (平成19年3月31日現在)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日現在)	増 減	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)
( 負 債 の 部 )				
I 流 動 負 債	528,757	511,391	△ 17,365	505,688
1. 支 払 手 形 及 び 買 掛 金	50,272	37,030	△ 13,241	32,954
2. 短 期 借 入 金	13,137	17,839	4,701	18,349
3. 1年以内に返済する長期借入金	49,352	67,914	18,562	58,785
4. 鉄 道 施 設 購 入 未 払 金	36,530	36,325	△ 205	36,087
5. 1年以内に支払う長期未払金	31	31	—	31
6. 未 払 金	124,567	57,263	△ 67,303	53,652
7. 未 払 消 費 税	5,312	6,602	1,289	7,327
8. 未 払 法 人 税 等	21,713	35,023	13,309	28,314
9. 預 り 連 絡 運 賃	7,764	1,946	△ 5,817	7,424
10. 預 り 金	66,601	68,622	2,021	76,324
11. 前 受 運 賃	30,507	35,129	4,622	34,639
12. 前 受 金	56,475	81,840	25,365	85,571
13. 繰 延 税 金 負 債	198	—	△ 198	—
14. 賞 与 引 当 金	34,348	34,447	98	34,088
15. 完 成 工 事 補 償 引 当 金	51	52	0	47
16. 子 会 社 整 理 損 失 引 当 金	—	—	—	259
17. そ の 他 の 流 動 負 債	31,890	31,320	△ 569	31,830
II 固 定 負 債	1,235,060	1,219,798	△ 15,261	1,232,411
1. 社 債	249,981	259,979	9,998	229,991
2. 長 期 借 入 金	223,211	187,718	△ 35,492	221,033
3. 鉄 道 施 設 購 入 長 期 未 払 金	427,372	416,288	△ 11,083	452,598
4. 長 期 未 払 金	316	301	△ 15	332
5. 繰 延 税 金 負 債	113	101	△ 12	96
6. 退 職 給 付 引 当 金	219,693	236,200	16,506	210,521
7. 耐 震 補 強 対 策 引 当 金	9,931	8,505	△ 1,425	14,041
8. 環 境 安 全 対 策 引 当 金	7,426	11,731	4,304	7,543
9. 負 の の れ ん	238	180	△ 57	239
10. そ の 他 の 固 定 負 債	96,773	98,789	2,015	96,013
負 債 合 計	1,763,817	1,731,189	△ 32,627	1,738,100
( 純 資 産 の 部 )				
I 株 主 資 本	598,331	626,222	27,890	579,290
1. 資 本 金	100,000	100,000	—	100,000
2. 資 本 剰 余 金	55,000	55,000	—	55,000
3. 利 益 剰 余 金	443,658	471,566	27,907	424,617
4. 自 己 株 式	△ 327	△ 343	△ 16	△ 327
II 評 価 ・ 換 算 差 額 等	9,212	7,116	△ 2,096	9,317
1. そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	8,864	6,644	△ 2,219	9,206
2. 繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	348	471	123	111
III 少 数 株 主 持 分	30,305	30,957	651	28,667
純 資 産 合 計	637,849	664,296	26,446	617,275
負 債 純 資 産 合 計	2,401,667	2,395,486	△ 6,180	2,355,375

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## (2) 中間連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	増 減		前連結会計年度
	平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで	平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで			平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで
I 営業収益	618,141	632,251		14,109	1,262,935
II 営業費	541,579	552,978		11,399	1,127,593
1. 運輸業等営業費及び売上原価	439,992	450,188		10,196	919,294
2. 販売費及び一般管理費	101,587	102,790		1,203	208,299
営業利益	76,562	79,272		2,709	135,341
III 営業外収益	1,588	2,165		576	7,117
1. 受取利息・受取配当金	237	298		60	331
2. 持分法による投資利益	98	466		367	1,016
3. その他の収益	1,252	1,400		147	5,769
IV 営業外費用	19,516	18,193	△	1,323	38,304
1. 支払利息・社債利息	19,100	17,919	△	1,180	37,298
2. その他の費用	416	273	△	142	1,006
経常利益	58,634	63,243		4,609	104,154
V 特別利益	10,682	11,007		325	47,328
1. 工事負担金等受入額	9,583	8,000	△	1,582	31,714
2. 収用等補償金受入額	1	—	△	1	2,514
3. その他の利益	1,097	3,007		1,909	13,099
VI 特別損失	14,186	16,760		2,573	50,610
1. 工事負担金等圧縮損	9,451	7,884	△	1,566	31,076
2. 収用等圧縮損	1	—	△	1	2,513
3. その他の損失	4,734	8,875		4,141	17,021
税金等調整前中間(当期)純利益	55,130	57,491		2,361	100,872
法人税、住民税及び事業税	26,857	33,203		6,345	44,320
法人税等調整額	△ 4,427	△ 10,342	△	5,915	△ 2,816
少数株主利益	949	722	△	226	2,576
中間(当期)純利益	31,750	33,907		2,157	56,791

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## (3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)

(単位:百万円)

	株 主 資 本					評価・換算差額等			少 数 主 分 株 持	純資産計 合 計
	資本金	資 本 剰余金	利 益 剰余金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計	その 他 有 証 評 価 差 額 金	繰 延 ヘッジ 損 益	評 価 ・ 換 算 差 額 合 計		
平成18年3月31日残高	100,000	55,000	398,910	△327	553,583	10,670	—	10,670	27,769	592,023
中間連結会計期間中の 変 動 額										
剰 余 金 の 配 当			△6,000		△6,000					△6,000
中 間 純 利 益			31,750		31,750					31,750
連結子会社の合併に伴う 減 少 高			△43		△43					△43
株主資本以外の項目の中間連 結会計期間中の変動額(純額)						△1,464	111	△1,353	898	△455
中間連結会計期間中の 変 動 額 合 計	—	—	25,707	—	25,707	△1,464	111	△1,353	898	25,252
平成18年9月30日残高	100,000	55,000	424,617	△327	579,290	9,206	111	9,317	28,667	617,275

当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)

(単位:百万円)

	株 主 資 本					評価・換算差額等			少 数 主 分 株 持	純資産計 合 計
	資本金	資 本 剰余金	利 益 剰余金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計	その 他 有 証 評 価 差 額 金	繰 延 ヘッジ 損 益	評 価 ・ 換 算 差 額 合 計		
平成19年3月31日残高	100,000	55,000	443,658	△327	598,331	8,864	348	9,212	30,305	637,849
中間連結会計期間中の 変 動 額										
剰 余 金 の 配 当			△6,000		△6,000					△6,000
中 間 純 利 益			33,907		33,907					33,907
持分法適用関連会社に対する 持分割合変動による差額				△16	△16					△16
株主資本以外の項目の中間連 結会計期間中の変動額(純額)						△2,219	123	△2,096	651	△1,444
中間連結会計期間中の 変 動 額 合 計	—	—	27,907	△16	27,890	△2,219	123	△2,096	651	26,446
平成19年9月30日残高	100,000	55,000	471,566	△343	626,222	6,644	471	7,116	30,957	664,296

前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株 主 資 本					評価・換算差額等			少 数 主 分 株 持	純資産計 合 計
	資本金	資 本 剰余金	利 益 剰余金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計	その 他 有 証 評 価 差 額 金	繰 延 ヘッジ 損 益	評 価 ・ 換 算 差 額 合 計		
平成18年3月31日残高	100,000	55,000	398,910	△327	553,583	10,670	—	10,670	27,769	592,023
連結会計年度中の 変 動 額										
剰 余 金 の 配 当			△12,000		△12,000					△12,000
当 期 純 利 益			56,791		56,791					56,791
連結子会社の合併に伴う 減 少 高			△43		△43					△43
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)						△1,806	348	△1,458	2,536	1,078
連結会計年度中の 変 動 額 合 計	—	—	44,748	—	44,748	△1,806	348	△1,458	2,536	45,826
平成19年3月31日残高	100,000	55,000	443,658	△327	598,331	8,864	348	9,212	30,305	637,849

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

項 目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	増 減	前連結会計年度
	平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで	平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで		平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
1. 税金等調整前中間(当期)純利益	55,130	57,491	2,361	100,872
2. 減価償却費	54,587	60,878	6,291	112,827
3. 工事負担金等圧縮損	9,451	7,884	△ 1,566	31,076
4. 固定資産除却損	2,555	3,336	780	12,692
5. 退職給付引当金の増減額	8,844	16,506	7,662	18,016
6. 賞与引当金の増減額	△ 268	98	366	△ 7
7. その他の引当金の増減額	△ 352	2,754	3,106	△ 4,649
8. 受取利息及び受取配当金	△ 237	△ 298	△ 60	△ 331
9. 支払利息	19,100	17,919	△ 1,180	37,298
10. 持分法による投資損益	△ 98	△ 466	△ 367	△ 1,016
11. 工事負担金等受入額	△ 9,583	△ 8,000	1,582	△ 31,714
12. 売上債権の増減額	9,632	20,339	10,707	△ 10,731
13. たな卸資産の増減額	△ 11,813	△ 11,232	581	△ 1,439
14. 仕入債務の増減額	△ 151	△ 41,944	△ 41,792	20,738
15. 未払消費税の増減額	4,054	1,289	△ 2,764	2,039
16. その他の他	△ 13,680	△ 7,490	6,189	△ 7,053
小計	127,169	119,067	△ 8,102	278,617
17. 利息及び配当金の受取額	198	260	62	265
18. 利息の支払額	△ 18,971	△ 17,881	1,090	△ 37,398
19. 法人税等支払額	△ 29,845	△ 19,681	10,164	△ 52,865
営業活動によるキャッシュ・フロー	78,551	81,765	3,214	188,618
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
1. 固定資産の取得による支出	△ 72,238	△ 101,594	△ 29,356	△ 175,024
2. 固定資産の売却による収入	556	1,398	842	4,272
3. 工事負担金等受入額	26,071	25,107	△ 964	41,858
4. 投資有価証券の取得による支出	△ 1,681	△ 317	1,364	△ 1,961
5. 貸付けによる支出	△ 593	△ 414	179	△ 689
6. 貸付金の回収による収入	31	121	90	266
7. その他の他	△ 365	△ 468	△ 102	△ 498
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 48,218	△ 76,166	△ 27,948	△ 131,776
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
1. 短期借入金の増減額(純額)	1,329	1,258	△ 71	2,139
2. 長期借入れによる収入	25,000	2,500	△ 22,500	57,100
3. 長期借入金の返済による支出	△ 49,749	△ 19,445	30,303	△ 89,135
4. 社債の発行による収入	9,991	9,998	7	29,981
5. 鉄道施設購入長期未払金の支払による支出	△ 11,327	△ 11,289	37	△ 36,093
6. 配当金の支払額	△ 6,002	△ 6,026	△ 24	△ 12,002
7. 少数株主への配当金の支払額	△ 112	△ 112	—	△ 112
8. その他の他	2,454	6,442	3,988	△ 6,566
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 28,415	△ 16,674	11,741	△ 54,690
<b>IV 現金及び現金同等物の増減額</b>	1,917	△ 11,075	△ 12,992	2,151
<b>V 現金及び現金同等物の期首残高</b>	55,433	57,584	2,151	55,433
<b>VI 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高</b>	57,350	46,509	△ 10,841	57,584

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## (5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項(連結子会社の数) 66社

連結子会社は、(株)ジェイアール西日本ホテル開発、(株)ジェイアール西日本伊勢丹、京都駅ビル開発(株)、(株)日本旅行、中国ジェイアールバス(株)、(株)ジェイアール西日本テイルサービスネット、西日本ジェイアールバス(株)、大阪ターミナルビル(株)、天王寺ターミナルビル(株)、ジェイアール西日本不動産開発(株)、ジェイアール西日本商事(株)、(株)ジェイアール西日本コミュニケーションズ、(株)ジェイアール西日本テクノス、西日本電気システム(株)のほか52社であります。

なお、平成19年4月1日に、呉ステーション開発(株)は中国ステーション開発(株)と合併して消滅し、存続会社の中国ステーション開発(株)は中国SC開発(株)に社名を変更しております。また、平成19年7月1日にジェイアール西日本情報システム(株)は(株)JR西日本ITソリューションズに社名を変更しております。

### 2. 環境安全対策引当金

保管するPCB廃棄物等の処理費用の支出に備えるため、当中間連結会計期間末においてその金額を合理的に見積もることができる処理費用について計上しております。また、見積もり金額は、日本環境安全事業(株)(JESCO)から公表されている単価に基づき算定したものであり、現時点で処理費用を合理的に見積もることができないものについては計上しておりません。

当社保有の開発用地の一部において土壌汚染が判明したことにより、汚染された土壌の処理費用の支出に備えるため、支払見込額を計上しております。なお、当該用地のうち、処理費用の負担に関して旧所有者との整理が必要な箇所に係る費用については計上しておりません。これにより当中間連結会計期間において同引当金4,400百万円を特別損失として追加計上しております。

なお、上記「1. 連結の範囲に関する事項(連結子会社の数)」及び「2. 環境安全対策引当金」以外は、最近の半期報告書(平成18年12月25日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

## (6) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

### 1. 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が平成20年3月31日以前に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同会計基準を適用しております。

これによる中間連結財務諸表への影響は軽微であります。

### 2. 有形固定資産の減価償却方法の変更

建物を除く有形固定資産については、法人税法の改正に伴い、当中間期より、平成19年4月1日以後に取得したのものにつき改正後の法人税法に基づく定率法に変更しております。なお、平成19年3月31日以前に取得したもののうち償却可能額までの償却が終了しているものについては、残存簿価を5年間で均等償却しております。

また、建物の減価償却方法については、従来、主として定率法を採用していましたが、平成19年4月1日以後に取得したものについては、主として改正後の法人税法に定める定率法により減価償却を行う方法に変更しました。

当社は、「安全性向上のための取り組みの推進」、「お客様に選択いただける質の高いサービス・商品の提供」等を重要な経営課題とするグループ中期経営目標の見直しを平成18年10月31日に公表し、平成18年度にはATSの整備や高架橋の耐震補強などを進めてきました。平成19年度以降は引き続き安全性向上の取り組みを進めることに加え、平成20年春を予定している「おおさか東線」の部分開業や新駅開業、平成22年度末の九州新幹線と山陽新幹線との相互直通運転をはじめとする九州新幹線博多開業への対応など、鉄道事業における各種プロジェクトを着実に進めてまいります。また、大阪駅改良・新北

ビル開発計画を着実に推進するほか、より多くのお客様に選択される便利で魅力的な駅作りに向け、より利便性・機能性を兼ね備えたバリアフリー化、駅構内における商業施設の開発に伴う従来駅舎の意匠変更等、駅の見直しを継続的に実施します。上記観点からの今後の建物に係る投資、改良の状況を勘案した結果、建物の償却率についてはより早期の償却を行うことが駅などの事業用建物の状況をより適切に反映することができることから変更を行ったものです。

あわせて平成19年3月31日以前に取得したもののうち償却可能額までの償却が終了しているものについては、残存簿価を5年間で均等償却を行う方法に変更しています。これは、残存価額を備忘価格1円とする会計慣行が定着する流れのなか、当社の建物の除却の状況などを勘案したことによるものです。

これらにより、営業費に含まれる減価償却費は4,054百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ同額減少しております。

また、減価償却費の増加額のうち既存資産の残存簿価の5年間均等償却額は3,589百万円です。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

## (7) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	(前連結会計年度末)	(当中間連結会計期間末)	(前中間連結会計期間末)
	2,563,530百万円	2,608,907百万円	2,532,314百万円
2. 保証債務	(前連結会計年度末)	(当中間連結会計期間末)	(前中間連結会計期間末)
	6,020百万円	6,972百万円	6,017百万円
3. 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務	(前連結会計年度末)	(当中間連結会計期間末)	(前中間連結会計期間末)
	— 百万円	— 百万円	25,000百万円

### 4. 担保提供資産

担保に供している資産は次のとおりであります。

	(前連結会計年度末)	(当中間連結会計期間末)	(前中間連結会計期間末)
預 金	230百万円	230百万円	230百万円
建物及び構築物	21,674百万円	21,256百万円	30,214百万円
土 地	190百万円	190百万円	190百万円
投資有価証券	269百万円	297百万円	334百万円
計	22,364百万円	21,973百万円	30,969百万円

担保付債務は次のとおりであります。

	(前連結会計年度末)	(当中間連結会計期間末)	(前中間連結会計期間末)
長期借入金	6,460百万円	6,135百万円	6,785百万円
1年以内に返済する長期借入金	650百万円	650百万円	678百万円
その他流動負債	2,103百万円	2,022百万円	2,110百万円
計	9,213百万円	8,807百万円	9,573百万円



なお、このほか旅客鉄道株式会社及び日本貨物鉄道株式会社に関する法律の一部を改正する法律(平成13年法律第61号)附則第7条の規定に基づき、当社の総財産を社債の一般担保に供しております。

(前連結会計年度末)	(当中間連結会計期間末)	(前中間連結会計期間末)
175,000百万円	175,000百万円	200,000百万円

#### 5. 福知山線列車事故に関する事項

今後、福知山線列車事故に伴う補償などの支出が見込まれますが、これらについては、現時点では金額等を合理的に見積もることは困難であります。

#### (中間連結損益計算書関係)

##### 研究開発費の総額

(前中間連結会計期間)	(当中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
1,996百万円	2,200百万円	6,403百万円

#### (中間連結株主資本等変動計算書関係)

##### 1. 発行済株式の種類及び株式数に関する事項

種 類	平成19年3月31日現在 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	平成19年9月30日現在 株式数(株)
普通株式	2,000,000	—	—	2,000,000

##### 2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

種 類	平成19年3月31日現在 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	平成19年9月30日現在 株式数(株)
普通株式	885	46	—	931

##### 3. 配当に関する事項

###### (1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	6,000	3,000	平成19年3月31日	平成19年6月25日

###### (2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決 議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年10月30日 取締役会	普通株式	6,000	利益剰余金	3,000	平成19年9月30日	平成19年11月30日

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(前中間連結会計期間)

(平成18年9月30日現在)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との調整

現金及び預金勘定	58,010百万円
現金及び預金勘定(3ヵ月超の定期預金)	△ 660百万円
現金及び現金同等物	57,350百万円

(当中間連結会計期間)

(平成19年9月30日現在)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との調整

現金及び預金勘定	46,739百万円
現金及び預金勘定(3ヵ月超の定期預金)	△ 230百万円
現金及び現金同等物	46,509百万円

(前連結会計年度)

(平成19年3月31日現在)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との調整

現金及び預金勘定	57,814百万円
現金及び預金勘定(3ヵ月超の定期預金)	△ 230百万円
現金及び現金同等物	57,584百万円

## (8) セグメント情報

## 1 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(単位:百万円)

	運輸業	流通業	不動産業	その他事業	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	420,835	102,487	30,310	64,508	618,141	—	618,141
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	8,185	18,425	6,376	57,965	90,952	(90,952)	—
計	429,021	120,912	36,686	122,473	709,094	(90,952)	618,141
営業費用	368,049	117,827	26,247	120,803	632,927	(91,348)	541,579
営業利益	60,972	3,085	10,438	1,670	76,166	395	76,562

当中間連結会計期間(平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(単位:百万円)

	運輸業	流通業	不動産業	その他事業	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	428,724	104,723	35,851	62,950	632,251	—	632,251
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	8,218	20,405	6,678	63,893	99,195	(99,195)	—
計	436,943	125,128	42,529	126,844	731,446	(99,195)	632,251
営業費用	374,051	122,318	30,376	125,519	652,266	(99,287)	552,978
営業利益	62,891	2,810	12,153	1,325	79,180	91	79,272

前連結会計年度(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	運輸業	流通業	不動産業	その他事業	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	848,586	208,185	62,725	143,438	1,262,935	—	1,262,935
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	16,391	43,993	13,308	156,884	230,578	(230,578)	—
計	864,978	252,178	76,033	300,323	1,493,514	(230,578)	1,262,935
営業費用	767,703	247,125	54,814	287,814	1,357,457	(229,863)	1,127,593
営業利益	97,274	5,053	21,219	12,508	136,056	(715)	135,341

(注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 2. 事業区分の方法

日本標準産業分類を基本に、経営の多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう事業を区分しております。

## 3. 各事業区分の主な事業内容

運輸業 …鉄道事業、船舶事業、旅客自動車運送事業を行っております。

流通業 …百貨店業、物販・飲食業、各種物品等卸売業を行っております。

不動産業 …不動産販売・賃貸業、ショッピングセンター運営業を行っております。

その他事業 …ホテル業、旅行業、物品賃貸業、建設事業等を行っております。

## 4. 会計処理の方法の変更

(前中間連結会計期間)

記載すべき事項はありません。

(当中間連結会計期間)

《有形固定資産の減価償却方法の変更》

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当中間連結会計期間より、有形固定資産の減価償却方法を変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当中間連結会計期間の営業費用は、運輸業が3,810百万円、流通業が22百万円、不動産業が143百万円、その他事業が77百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

(前連結会計年度)

記載すべき事項はありません。

## 2 所在地別セグメント情報

在外子会社及び在外支店がないため記載すべき事項はありません。

## 3 海外売上高

海外売上高がないため記載すべき事項はありません。

## (9) 1株当たり情報

## 1株当たり純資産額

(前中間連結会計期間末)

294,434円40銭

(当中間連結会計期間末)

316,816円96銭

(前連結会計年度末)

303,906円52銭

## 1株当たり中間(当期)純利益金額

(前中間連結会計期間)

15,882円16銭

(当中間連結会計期間)

16,961円52銭

(前連結会計年度)

28,415円07銭

(注)1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間末 平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで	当中間連結会計期間末 平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで	前連結会計年度末 平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)当期純利益(百万円)	31,750	33,907	56,791
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	△13
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)	(△13)
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	31,750	33,907	56,804
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,999	1,999	1,999

(開示の省略)

リース取引、有価証券、デリバティブ取引に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

## 5. 個別財務諸表

## (1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前事業年度	当中間会計期間末	増 減		前中間会計期間末
	(平成19年3月31日現在)	(平成19年9月30日現在)			(平成18年9月30日現在)
(資産の部)					
I 流動資産	143,769	131,325	△	12,444	134,100
1. 現金及び預金	39,536	31,164	△	8,371	41,240
2. 未収運賃	26,298	26,269	△	29	25,242
3. 未収金	24,634	9,314	△	15,319	9,218
4. 未収収益	4,076	2,414	△	1,662	2,036
5. 短期貸付金	18,404	20,325		1,920	15,466
6. 貯蔵品	6,217	10,018		3,801	8,678
7. 前払費用	1,805	3,652		1,847	3,596
8. 繰延税金資産	13,907	14,746		839	14,446
9. その他の流動資産	9,049	13,587		4,538	14,258
10. 貸倒引当金	△ 161	△ 169	△	8	△ 85
II 固定資産	2,008,106	2,015,073		6,966	1,973,527
A 鉄道事業固定資産	1,548,292	1,540,538	△	7,754	1,521,468
B 船舶事業固定資産	556	517	△	39	568
C 関連事業固定資産	60,445	60,528		83	53,461
D 各事業関連固定資産	72,617	72,363	△	254	74,081
E 建設仮勘定	61,251	69,987		8,736	58,224
F 投資その他の資産	264,943	271,138		6,194	265,723
1. 投資有価証券	21,950	18,345	△	3,605	22,308
2. 関係会社株式	122,987	123,221		233	122,878
3. 長期貸付金	32,882	32,548	△	334	33,451
4. 長期前払費用	4,316	3,943	△	372	4,561
5. 繰延税金資産	79,845	89,738		9,893	80,307
6. その他の投資等	3,252	3,631		379	2,505
7. 貸倒引当金	△ 291	△ 291		-	△ 289
資産合計	2,151,875	2,146,398	△	5,477	2,107,627

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：百万円)

科 目	前 事 業 年 度	当 中 間 会 計 期 間 末	増 減		前 中 間 会 計 期 間 末
	(平成19年3月31日現在)	(平成19年9月30日現在)			(平成18年9月30日現在)
( 負 債 の 部 )					
I 流 動 負 債	505,630	495,305	△	10,324	475,016
1. 短 期 借 入 金	117,139	125,335		8,196	125,643
2. 1年以内に返済する長期借入金	34,876	64,638		29,762	43,775
3. 鉄道施設購入未払金	36,530	36,325	△	205	36,087
4. 1年以内に支払う長期未払金	319	319		—	319
5. 未 払 金	147,882	59,562	△	88,320	57,673
6. 未 払 費 用	18,797	18,061	△	736	18,653
7. 未 払 消 費 税	3,474	5,366		1,892	5,873
8. 未 払 法 人 税 等	15,065	29,582		14,517	23,468
9. 預 り 連 絡 運 賃	8,101	2,266	△	5,835	7,800
10. 預 り 金	12,162	12,211		49	11,255
11. 前 受 運 賃	30,463	35,056		4,593	34,568
12. 前 受 金	53,894	78,836		24,941	82,149
13. 前 受 収 益	371	1,292		921	1,265
14. 賞 与 引 当 金	26,505	26,304	△	200	26,408
15. そ の 他 の 流 動 負 債	47	146		99	74
II 固 定 負 債	1,112,924	1,096,751	△	16,173	1,110,138
1. 社 債	249,981	259,979		9,998	229,991
2. 長 期 借 入 金	199,698	165,644	△	34,054	195,682
3. 鉄道施設購入長期未払金	427,372	416,288	△	11,083	452,598
4. 長 期 未 払 金	2,292	2,133	△	159	2,452
5. 退 職 給 付 引 当 金	201,188	217,610		16,421	192,181
6. 耐 震 補 強 対 策 引 当 金	9,931	8,505	△	1,425	14,041
7. 環 境 安 全 対 策 引 当 金	7,426	11,731		4,304	7,543
8. そ の 他 の 固 定 負 債	15,032	14,857	△	174	15,648
負 債 合 計	1,618,555	1,592,057	△	26,498	1,585,154
( 純 資 産 の 部 )					
I 株 主 資 本	525,316	548,475		23,159	514,243
1. 資 本 金	100,000	100,000		—	100,000
2. 資 本 剰 余 金	55,000	55,000		—	55,000
資 本 準 備 金	55,000	55,000		—	55,000
3. 利 益 剰 余 金	370,316	393,475		23,159	359,243
(1) 利 益 準 備 金	11,327	11,327		—	11,327
(2) そ の 他 利 益 剰 余 金	358,989	382,148		23,159	347,916
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	15,436	15,436		—	12,176
別 途 積 立 金	260,000	290,000		30,000	260,000
繰 越 利 益 剰 余 金	83,553	76,712	△	6,840	75,739
II 評 価 ・ 換 算 差 額 等	8,003	5,865	△	2,138	8,229
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	8,003	5,865	△	2,138	8,229
純 資 産 合 計	533,320	554,340		21,020	522,472
負 債 純 資 産 合 計	2,151,875	2,146,398	△	5,477	2,107,627

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## (2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間会計期間	当中間会計期間	増 減	前事業年度
	平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで	平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで		平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで
I 鉄道事業営業利益				
1. 営業収益	420,048	427,683	7,635	847,176
2. 営業費用	359,250	364,912	5,662	749,958
鉄道事業営業利益	60,797	62,771	1,973	97,218
II 船舶事業営業利益				
1. 営業収益	194	200	5	403
2. 営業費用	255	230	△ 25	544
船舶事業営業利益	△ 60	△ 29	30	△ 141
III 関連事業営業利益				
1. 営業収益	8,956	9,760	804	18,229
2. 営業費用	3,075	3,577	501	6,341
関連事業営業利益	5,880	6,183	302	11,888
全事業営業利益	66,617	68,924	2,306	108,966
IV 営業外収益	1,166	1,561	394	5,507
1. 受取利息・受取配当金	504	661	156	782
2. その他の収益	661	899	238	4,725
V 営業外費用	18,555	17,964	△ 590	36,787
1. 支払利息・社債利息	18,303	17,850	△ 452	36,208
2. その他の費用	252	114	△ 137	578
経常利益	49,228	52,520	3,292	77,686
VI 特別利益	10,020	9,910	△ 110	45,112
1. 工事負担金等受入額	9,583	8,000	△ 1,582	31,714
2. 収用等補償金受入額	1	—	△ 1	2,504
3. その他の利益	435	1,909	1,473	10,893
VII 特別損失	13,058	14,435	1,376	47,003
1. 工事負担金等圧縮損	9,451	7,884	△ 1,566	31,076
2. 収用等圧縮損	1	—	△ 1	2,503
3. その他の損失	3,606	6,550	2,944	13,423
税引前中間(当期)純利益	46,190	47,995	1,805	75,795
法人税、住民税及び事業税	22,265	28,102	5,837	33,640
法人税等調整額	△ 3,685	△ 9,266	△ 5,580	△ 2,528
中間(当期)純利益	27,610	29,159	1,548	44,683

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## (3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)

(単位:百万円)

	株 主 資 本								評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金					株主資本合計		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計			
				固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日残高	100,000	55,000	11,327	8,982	240,000	77,323	337,633	492,633	9,596	502,229
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当						△6,000	△6,000	△6,000		△6,000
中間純利益						27,610	27,610	27,610		27,610
固定資産圧縮積立金繰入				4,185		△4,185	-	-		-
固定資産圧縮積立金取崩				△991		991	-	-		-
別途積立金繰入					20,000	△20,000	-	-		-
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)									△1,367	△1,367
中間会計期間中の変動額合計	-	-	-	3,193	20,000	△1,583	21,610	21,610	△1,367	20,243
平成18年9月30日残高	100,000	55,000	11,327	12,176	260,000	75,739	359,243	514,243	8,229	522,472

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)

(単位:百万円)

	株 主 資 本								評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金					株主資本合計		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計			
				固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成19年3月31日残高	100,000	55,000	11,327	15,436	260,000	83,553	370,316	525,316	8,003	533,320
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当						△6,000	△6,000	△6,000		△6,000
中間純利益						29,159	29,159	29,159		29,159
別途積立金繰入					30,000	△30,000	-	-		-
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)									△2,138	△2,138
中間会計期間中の変動額合計	-	-	-	-	30,000	△6,840	23,159	23,159	△2,138	21,020
平成19年9月30日残高	100,000	55,000	11,327	15,436	290,000	76,712	393,475	548,475	5,865	554,340

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。



前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株 主 資 本								評 価 ・ 換 算 差 額 等	純 資 産 合 計
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金					株 主 資 本 合 計	其 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	
		資 本 準 備 金	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金			利 益 剰 余 金 合 計			
				固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金				
平成18年3月31日残高	100,000	55,000	11,327	8,982	240,000	77,323	337,633	492,633	9,596	502,229
事業年度中の変動額										
剰余金の配当						△12,000	△12,000	△12,000		△12,000
当期純利益						44,683	44,683	44,683		44,683
固定資産圧縮積立金繰入 (前期分)				4,185		△4,185	—	—		—
固定資産圧縮積立金繰入 (当期分)				4,512		△4,512	—	—		—
固定資産圧縮積立金取崩 (前期分)				△991		991	—	—		—
固定資産圧縮積立金取崩 (当期分)				△1,252		1,252	—	—		—
別途積立金繰入					20,000	△20,000	—	—		—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)									△1,592	△1,592
事業年度中の変動額合計	—	—	—	6,453	20,000	6,229	32,683	32,683	△1,592	31,090
平成19年3月31日残高	100,000	55,000	11,327	15,436	260,000	83,553	370,316	525,316	8,003	533,320

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 平成 19 年度 中間決算について

平成 19 年 10 月 30 日  
西日本旅客鉄道株式会社

### 【連結決算】

#### 1. 経営成績 ※連結参考資料 連 1 参照

(単位：億円、%)

	18 年度 中 間	19 年度 中 間	増減	前年比	記 事
営 業 収 益	6,181	6,322	141	102.3	5 期連続の増収
営 業 費 用	5,415	5,529	113	102.1	
営 業 利 益	765	792	27	103.5	2 期ぶりの増益
経 常 利 益	586	632	46	107.9	2 期ぶりの増益
特 別 損 益	△ 35	△ 57	△ 22		
中 間 純 利 益	317	339	21	106.8	2 期連続の増益

- ・営業収益は、当社、子会社ともに増収。
- ・営業利益、経常利益、中間純利益いずれも増益（増収増益）。
- ・連結子会社数 66 社、持分法適用会社 4 社。

**(1) 営業収益 6,322 億円 (対前年 +141 億円 102.3%)**

- ・当社は、運輸収入の増等により 84 億円の増収。
- ・子会社は、不動産販売賃貸業、百貨店業等の増収により 56 億円の増収。

**(2) 営業費用 5,529 億円 (対前年 +113 億円 102.1%)**

- ・当社は、人件費の減などがあったものの、物件費の増や減価償却制度変更等による減価償却費の増により 61 億円の増加。
- ・子会社は、売上原価等の増により 52 億円の増加。

**(3) 営業利益 792 億円 (対前年 +27 億円 103.5%)**

- ・当社は、運輸収入の増等により 23 億円の増益。
- ・子会社は、不動産販売賃貸業等の増により 4 億円の増益。

**(4) 経常利益 632 億円 (対前年 +46 億円 107.9%)**

- ・支払利息の減等、営業外費用が減少したことなどにより営業外損益が改善。

**(5) 特別損益 △ 57 億円 (対前年 △22 億円)**

- ・環境安全対策引当金（土壌汚染対策費）を計上したことなどにより損失が悪化。

**(6) 中間純利益 339 億円 (対前年 +21 億円 106.8%)**

- ・2 期連続の増益

## 2. セグメント情報 ※連結参考資料 連1 参照

### (1) 運輸業 (当社、西日本ジェイアールバス(株)、中国ジェイアールバス(株)、嵯峨野観光鉄道(株))

(単位：億円、%)

	18年度 中間	19年度 中間	増減	前年比	記 事
営 業 収 益	4,290	4,369	79	101.8	鉄道業 運輸収入の増
営 業 利 益	609	628	19	103.1	

### (2) 流通業 (株)ジェイアール西日本デパート・サービスネット、(株)ジェイアール西日本伊勢丹 他8社)

(単位：億円、%)

	18年度 中間	19年度 中間	増減	前年比	記 事
営 業 収 益	1,209	1,251	42	103.5	百貨店業増
営 業 利 益	30	28	△ 2	91.1	

### (3) 不動産業 (大阪ターミナルビル(株)、京都駅ビル開発(株)、ジェイアール西日本不動産開発(株) 他17社)

(単位：億円、%)

	18年度 中間	19年度 中間	増減	前年比	記 事
営 業 収 益	366	425	58	115.9	不動産販売賃貸業増
営 業 利 益	104	121	17	116.4	

### (4) その他事業 (株)ジェイアール西日本ホテル開発、(株)日本旅行、(株)ジェイアール西日本テクノス 他30社)

(単位：億円、%)

	18年度 中間	19年度 中間	増減	前年比	記 事
営 業 収 益	1,224	1,268	43	103.6	工事業増
営 業 利 益	16	13	△ 3	79.3	

## 3. 財政状態 ※連結参考資料 連2 参照

(単位：億円)

		18年度 期 末	19年度 中間期末	増減	記 事	
資産の部	流動資産	2,261	2,111	△ 149	現金及び預金 △110	
	固定資産	21,754	21,842	87	投資その他の資産等 70	
	計	24,016	23,954	△ 61		
負債 純 資産 の 部	負債 の 部	流動負債	5,287	5,113	△ 173	未払金 △673、前受金 253
		固定負債	12,350	12,197	△ 152	社債・長期借入金等△365 退職給付引当金 165
		計	17,638	17,311	△ 326	
	(再掲：長期債務)		(9,867)	(9,685)	(△182)	当社 △57、子会社 △124
	純資産の部		6,378	6,642	264	中間純利益 339
合 計		24,016	23,954	△ 61		

4. キャッシュ・フローの状況 ※連結参考資料 連3参照

(単位：億円)

	18年度 中間	19年度 中間	増減	記 事
営業活動	785	817	32	
投資活動	△ 482	△ 761	△ 279	固定資産の取得による支出
フリー・キャッシュ・フロー	303	55	△ 247	
財務活動	△ 284	△ 166	117	長期借入金等返済
現金及び現金同等物の増減	19	△ 110	△ 129	
現金及び現金同等物の期末残高	573	465	△ 108	

5. 設備投資

(単位：億円、%)

	18年度 中間	19年度 中間	増減	前年比
設備投資	503	729	225	144.9
自己資金	422	642	219	152.0
負担金	81	87	6	107.5

6. 19年度通期業績予想 ※連結参考資料 連4参照

(単位：億円、%)

	18年度 実績	19年度 予想	増減	前年比	記 事
営業収益	12,629	12,890	260	102.1	当 社：運輸収入の増 子会社：不動産販売賃貸業増 百貨店業増
営業費用	11,275	11,528	252	102.2	当 社：減価償却費の増等 子会社：売上原価等増
営業利益	1,353	1,362	8	100.6	
経常利益	1,041	1,060	18	101.8	
特別損益	△ 32	△ 77	△ 44		【当期】 環境安全対策引当金繰入等
当期純利益	567	558	△ 9	98.3	

## 【単体決算】

### 1. 経営成績 ※単体参考資料 単1及び単1-2参照

(単位：億円、%)

	18年度 中間	19年度 中間	増減	前年比	記 事
営業収益	4,291	4,376	84	102.0	4期連続の増収
営業費用	3,625	3,687	61	101.7	
営業利益	666	689	23	103.5	2期ぶりの増益
経常利益	492	525	32	106.7	2期ぶりの増益
特別損益	△30	△45	△14		
中間純利益	276	291	15	105.6	2期連続の増益

- ・営業収益、営業利益、経常利益、中間純利益いずれも増益（増収増益）。
- ・運輸収入は、定期外収入+74億円、定期収入+2億円とともに増収。
- ・営業費用は、物件費の増や減価償却費の増等により前年を上回った。

#### (1) 営業収益 4,376億円 (対前年 +84億円 102.0%)

##### ① 運輸収入 3,909億円 (対前年 +77億円 102.0%)

鉄道旅客運輸収入の内訳

(単位：億円、%)

	18年度 中間	19年度 中間	増減	前年比	記 事	
新 幹 線	1,647	1,723	75	104.6	4期連続の増収	
在 来 線	京阪神	1,516	1,519	3	100.2	2期連続の増収
	その他	666	663	△2	99.7	11期連続の減収
	計	2,182	2,183	1	100.1	2期連続の増収
鉄道旅客運輸収入	3,830	3,907	77	102.0	4期連続の増収	

- ・新幹線においては、ダイヤ改正及びエクスプレス予約サービスによる利便性の向上などにより75億円の増収。
- ・在来線においては、微増。ほぼ前年並み。

##### ② その他の収入 467億円 (対前年 +7億円 101.6%)

- ・J-WESTカードご利用増による関連事業収入の増等により前年を上回った。

#### (2) 営業費用 3,687億円 (対前年 +61億円 101.7%)

- ・在籍社員数減による人件費の減などがあったものの、安全性向上のための取り組み等による物件費の増や減価償却制度変更等による減価償却費の増により61億円の増加。

#### (3) 営業利益 689億円 (対前年 +23億円 103.5%)

- ・営業費用の増加を上回る営業収益の増により23億円の増益。

#### (4) 経常利益 525億円 (対前年 +32億円 106.7%)

- ・支払利息の減等、営業外費用が減少したことなどにより営業外損益が改善。

#### (5) 特別損益 △45億円 (対前年 △14億円)

- ・環境安全対策引当金（土壌汚染対策費）を計上したことなどにより損失が悪化。

#### (6) 中間純利益 291億円 (対前年 +15億円 105.6%)

- ・2期連続の増益。

## 2. 財政状態 ※単体参考資料 単2 参照

(単位：億円)

		18年度 期 末	19年度 中間期末	増減	記 事	
資産の部	流動資産	1,437	1,313	△ 124	未収金△153、貯蔵品 38	
	固定資産	20,081	20,150	69	鉄道事業等固定資産 △79 投資有価証券 △36、 繰延税金資産 98、建設仮勘定 87	
	計	21,518	21,463	△ 54		
負債 純資産の部	負債の部	流動負債	5,056	4,953	△ 103	未払金 △883、 1年以内長期借入金等 295 前受金 249、短期借入金 81
		固定負債	11,129	10,967	△ 161	社債・長期借入金等 △352 退職給付引当金 164
	計	16,185	15,920	△ 264		
	(再掲：長期債務)	(9,510)	(9,453)	(△ 57)		
	純資産の部	5,333	5,543	210	中間純利益 291	
合 計		21,518	21,463	△ 54		

## 3. 設備投資

(単位：億円、%)

	18年度 中 間	19年度 中 間	増減	前年比
設 備 投 資	390	608	217	155.7
自 己 資 金	309	520	211	168.4
(再掲：安全関連投資)	(214)	(322)	(108)	(150.5)
負 担 金	81	87	6	107.5

## 4. 19年度通期業績予想 ※単体参考資料 単3 参照

(単位：億円、%)

	18年度 実 績	19年度 予 想	増減	前年比	記 事
営 業 収 益	8,658	8,775	116	101.4	
運 輸 収 入	7,658	7,800	141	101.8	定期外収入の増等
その他 収入	999	975	△ 24	97.6	部外関連工事の減等
営 業 費 用	7,568	7,685	116	101.5	減価償却費の増等
営 業 利 益	1,089	1,090	0	100.0	
経 常 利 益	776	785	8	101.0	
特 別 損 益	△ 18	△ 60	△ 41		【当期】 環境安全対策引当金繰入等
当 期 純 利 益	446	430	△ 16	96.2	

損益計算書 (連結)

(単位：億円、%)

科 目	平成18年度 中 間	平成19年度 中 間	対 前 年		備 考
			増 減	比 率	
営 業 収 益	< 1.44 > 6,181	< 1.44 > [6,272] 6,322	141	102.3	当 社 運輸収入の増 子会社 不動産販売賃貸業、百貨店業増
営 業 費 用	5,415	5,529	113	102.1	
営 業 利 益	765	[ 741] 792	27	103.5	当 社 人件費減、物件費・減価償却費増 子会社 売上原価等の増
営 業 外 損 益	△ 179	△ 160	18	89.4	
営 業 外 収 益	15	21	5		支払利息減
営 業 外 費 用	195	181	△ 13		
経 常 利 益	586	[ 572] 632	46	107.9	
特 別 損 益	△ 35	△ 57	△ 22		
特 別 利 益	106	110	3		
特 別 損 失	141	167	25		
税引前中間純利益	551	574	23	104.3	
法 人 税 等	224	228	4		
少 数 株 主 利 益	9	7	△ 2		
中 間 純 利 益	< 1.15 > 317	< 1.16 > [ 315] 339	21	106.8	

(注) 1. [ ] は、H19.7.30 発表の業績予想値を示しております。  
2. < > は連単倍率を示しております。

セグメント別実績

(単位：億円、%)

科 目	平成18年度 中 間	平成19年度 中 間	対 前 年		備 考	
			増 減	比 率		
運 輸 業	営業収益	4,290	4,369	79	101.8	・ 鉄道業 運輸収入の増
	営業利益	609	628	19	103.1	
流 通 業	営業収益	1,209	1,251	42	103.5	・ 百貨店業増
	営業利益	30	28	△ 2	91.1	
不 動 産 業	営業収益	366	425	58	115.9	・ 不動産販売賃貸業、ショッピングセンター業増
	営業利益	104	121	17	116.4	
そ の 他 業	営業収益	1,224	1,268	43	103.6	・ 工事業増
	営業利益	16	13	△ 3	79.3	

# 貸借対照表 (連結)

(単位:億円)

	科 目	平成18年度 期 末	平成19年度 中 間 期 末	増 減	備 考
資 産 の 部	流 動 資 産	2,261	2,111	△ 149	現金及び預金 <span style="float: right;">△ 110</span>
	固 定 資 産	21,754	21,842	87	
	有 形 固 定 資 産 等	19,290	19,242	△ 47	
	建 設 仮 勘 定	662	727	64	
	投 資 そ の 他 の 資 産	1,801	1,872	70	繰延税金資産 <span style="float: right;">98</span> 出資株式等 <span style="float: right;">△ 29</span>
	合 計	24,016	23,954	△ 61	

資産増減				
	期 首	増 加	減 少	期 末
当 社	16,819	530	△ 610	16,739
子会社	2,471	152	△ 120	2,503
合 計	19,290	683	△ 730	19,242

	科 目	平成18年度 期 末	平成19年度 中 間 期 末	増 減	備 考
負 債 ・ 純 資 産 の 部	流 動 負 債	5,287	5,113	△ 173	
	1年以内長期借入金等	859	1,042	183	
	未 払 金 等	4,428	4,071	△ 357	未 払 金 <span style="float: right;">△ 673</span> 前 受 金 <span style="float: right;">253</span>
	固 定 負 債	12,350	12,197	△ 152	
社債・長期借入金等	9,008	8,642	△ 365		
退職給付引当金	2,196	2,362	165		
預り保証金等	1,144	1,193	48		
負 債 計	17,638	17,311	△ 326		
株 主 資 本	5,983	6,262	278		
資 本 金	1,000	1,000	-		
資 本 剰 余 金	550	550	-	資 本 準 備 金	
利 益 剰 余 金	4,436	4,715	279	〔 配 当 金 <span style="float: right;">△ 60</span>	
自 己 株 式	△ 3	△ 3	△ 0	〔 中 間 純 利 益 <span style="float: right;">339</span>	
評 価 ・ 換 算 差 額 等	92	71	△ 20		
少 数 株 主 持 分	303	309	6		
純 資 産 計	6,378	6,642	264		
合 計	24,016	23,954	△ 61		

自己資本比率 25.3% 26.4%



## 株主資本等変動計算書(連結)

平成18年度中間期

(単位：億円)

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産計 合
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・ 換算 差額等 合計		
平成18年3月31日残高	1,000	550	3,989	△3	5,535	106	—	106	277	5,920
(中間連結会計期間中の変動額)										
剰余金の配当			△60		△60					△60
中間純利益			317		317					317
連結子会社の合併に伴う減少高			△0		△0					△0
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)						△14	1	△13	8	△4
中間連結会計期間中の 変動額合計	—	—	257	—	257	△14	1	△13	8	252
平成18年9月30日残高	1,000	550	4,246	△3	5,792	92	1	93	286	6,172

平成19年度中間期

(単位：億円)

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産計 合
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・ 換算 差額等 合計		
平成19年3月31日残高	1,000	550	4,436	△3	5,983	88	3	92	303	6,378
(中間連結会計期間中の変動額)										
剰余金の配当			△60		△60					△60
中間純利益			339		339					339
持分法適用関連会社に対する 持分割合変動による差額				△0	△0					△0
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)						△22	1	△20	6	△14
中間連結会計期間中の 変動額合計	—	—	279	△0	278	△22	1	△20	6	264
平成19年9月30日残高	1,000	550	4,715	△3	6,262	66	4	71	309	6,642

## キャッシュ・フロー計算書（連結）

（単位：億円）

項 目		平成18年度 中 間	平成19年度 中 間	増 減	備 考 【19年度の主な内訳】
営 業 活 動	税金等調整前中間純利益	551	574	23	
	減価償却費	545	608	62	
	工事負担金等圧縮損	94	78	△ 15	
	退職給付引当金の増減額	88	165	76	
	賞与引当金の増減額	△ 2	0	3	
	工事負担金等受入額	△ 95	△ 80	15	
	法人税等支払額	△ 298	△ 196	101	
	その他の	△ 97	△ 334	△ 236	
<b>計（A）</b>		<b>785</b>	<b>817</b>	<b>32</b>	
投 資 活 動	固定資産の取得による支出	△ 722	△ 1,015	△ 293	
	工事負担金等受入額	260	251	△ 9	
	その他の	△ 20	3	23	
	<b>計（B）</b>		<b>△ 482</b>	<b>△ 761</b>	<b>△ 279</b>
<b>フリー・キャッシュ・フロー（C=A+B）</b>		<b>303</b>	<b>55</b>	<b>△ 247</b>	
財 務 活 動	長期債務の増減額	△ 260	△ 182	78	
	長期債務の増加額	349	124	△ 224	社債、長期借入金
	長期債務の減少額	△ 610	△ 307	303	長期借入金等返済
	短期借入金の増減額	13	12	△ 0	
	配当金の支払額	△ 61	△ 61	△ 0	
	その他の	24	64	39	
<b>計（D）</b>		<b>△ 284</b>	<b>△ 166</b>	<b>117</b>	
<b>現金及び現金同等物の増減額（E=C+D）</b>		<b>19</b>	<b>△ 110</b>	<b>△ 129</b>	
<b>現金及び現金同等物の期首残高（F）</b>		<b>554</b>	<b>575</b>	<b>21</b>	
<b>現金及び現金同等物の中間期末残高（G=E+F）</b>		<b>573</b>	<b>465</b>	<b>△ 108</b>	

平成19年度通期業績予想（連結）

（単位：億円、％）

科 目	平成18年度 実 績	平成19年度 業績予想	対 前 年		備 考
			増 減	比率	
営 業 収 益	< 1.46 > 12,629	< 1.47 > [12,850] 12,890	260	102.1	当 社 運 輸 収 入 増 子 会 社 不 動 産 販 売 賃 貸 業 増、 百 貨 店 業 増 当 社 人 件 費 減、 減 価 償 却 費 増 子 会 社 売 上 原 価 等 増
営 業 費 用	11,275	11,528	252	102.2	
営 業 利 益	1,353	[ 1,292] 1,362	8	100.6	
営 業 外 損 益	△ 311	△ 302	9	96.8	
経 常 利 益	1,041	[ 985] 1,060	18	101.8	
特 別 損 益	△ 32	△ 77	△ 44		
税 引 前 当 期 純 利 益	1,008	983	△ 25	97.4	
当 期 純 利 益	< 1.27 > 567	< 1.30 > [ 548] 558	△ 9	98.3	

(注) 1. [ ] は、H19.7.30発表の業績予想値を示しております。  
2. < > は連単倍率を示しております。

セグメント別通期業績予想

（単位：億円、％）

科 目	平成18年度 実 績	平成19年度 業績予想	対 前 年		備 考	
			増 減	比率		
運 輸 業	営 業 収 益	8,649	8,756	106	101.2	・ 鉄 道 業 運 輸 収 入 の 増
	営 業 利 益	972	969	△ 3	99.6	
流 通 業	営 業 収 益	2,521	2,578	56	102.2	・ 百 貨 店 業、 物 販 飲 食 業 増
	営 業 利 益	50	53	2	104.9	
不 動 産 業	営 業 収 益	760	894	133	117.6	・ 不 動 産 販 売 賃 貸 業、 ショ ッ ピ ン グ セ ン タ ー 業 増
	営 業 利 益	212	237	24	111.7	
そ の 他 業	営 業 収 益	3,003	2,991	△ 12	99.6	・ 旅 行 業 減
	営 業 利 益	125	112	△ 13	89.5	

損益計算書(単体)

単体参考資料

(単位：億円、%)

科 目	平成18年度 中 間	平成19年度 中 間	対 前 年		備 考	
			増 減	比 率		
営 業 収 益	4,291	[4,310] 4,376	84	102.0		
運 輸 収 入	3,832	3,909	77	102.0		
運 輸 附 帯 収 入	110	110	△	0	99.2	
関 連 事 業 収 入	89	97	8	109.0		
そ の 他 収 入	259	259	0	100.1		
営 業 費 用	3,625	3,687	61	101.7		
人 件 費	1,371	1,355	△	16	98.8	在籍社員数減
物 件 費	1,484	1,513	28	101.9	修繕費・業務費増	
線 路 使 用 料 等	124	124	△	0	99.6	
租 税 公 課	191	185	△	5	97.1	固定資産税減
減 価 償 却 費	452	508	55	112.3	減価償却制度変更・設備投資増 等	
営 業 利 益	666	[640] 689	23	103.5		
営 業 外 損 益	△ 173	△ 164	9	94.3		
営 業 外 収 益	11	15	3			
営 業 外 費 用	185	179	△	5	支払利息減	
経 常 利 益	492	[470] 525	32	106.7		
特 別 損 益	△ 30	△ 45	△	14		
特 別 利 益	100	99	△	1	工事負担金等受入額 等	
特 別 損 失	130	144	13		工事負担金等圧縮損、 当期：環境安全対策引当金繰入 等	
税 引 前 中 間 純 利 益	461	479	18	103.9		
法 人 税 等	185	188	2			
中 間 純 利 益	276	[270] 291	15	105.6		

(注) [ ] は、H19.7.30時点の業績予想値 (H19.4.27発表に同じ) を示しております。

# 鉄道旅客輸送量・鉄道旅客運輸収入の対前年比較

(単位：百万人<sup>\*</sup>、億円、%)

項 目		輸 送 人 キ ロ				運 輸 収 入				
		平成18年度 中 間	平成19年度 中 間	対 前 年		平成18年度 中 間	平成19年度 中 間	対 前 年		
				増 減	比 率			増 減	比 率	
新幹線	定 期	331	345	14	104.3	41	42	1	103.7	
	定期外	7,224	7,620	396	105.5	1,606	1,680	74	104.6	
	合 計	7,555	7,966	410	105.4	1,647	1,723	75	104.6	
在来線	定 期	11,862	11,887	24	100.2	725	727	1	100.2	
	定期外	7,607	7,708	100	101.3	1,456	1,456	△ 0	100.0	
	合 計	19,470	19,595	125	100.6	2,182	2,183	1	100.1	
在 来 線  内 訳	京阪神	定 期	9,554	9,587	32	100.3	585	587	1	100.3
		定期外	5,042	5,115	73	101.5	931	932	1	100.2
		合 計	14,596	14,703	106	100.7	1,516	1,519	3	100.2
	その他	定 期	2,308	2,300	△ 8	99.6	140	140	△ 0	99.8
		定期外	2,565	2,592	27	101.1	525	523	△ 1	99.6
		合 計	4,873	4,892	18	100.4	666	663	△ 2	99.7
全社計	定 期	12,194	12,232	38	100.3	767	770	2	100.4	
	定期外	14,831	15,328	497	103.4	3,063	3,137	74	102.4	
	合 計	27,026	27,561	535	102.0	3,830	3,907	77	102.0	

## 貸借対照表 (単体)

(単位：億円)

	科 目	平成18年度 期 末	平成19年度 中 間 期 末	増 減	備 考
資 産 の 部	流 動 資 産	1,437	1,313	△ 124	未 収 金 △ 153 貯 蔵 品 38
	固 定 資 産	20,081	20,150	69	
	鉄道事業等固定資産	16,819	16,739	△ 79	資 産 増 530 資 産 減 △ 610 (うち減価償却費 △ 508)
	建設仮勘定	612	699	87	
	投資その他の資産	2,649	2,711	61	繰延税金資産 98 投資有価証券 △ 36
	合 計	21,518	21,463	△ 54	

	科 目	平成18年度 期 末	平成19年度 中 間 期 末	増 減	備 考
負 債 ・ 純 資 産 の 部	流 動 負 債	5,056	4,953	△ 103	
	1年以内長期借入金等	717	1,012	295	
	未 払 金 等	4,339	3,940	△ 398	未 払 金 △ 883 短 期 借 入 金 81 前 受 金 249
	固 定 負 債	11,129	10,967	△ 161	
	社債・長期借入金等	8,793	8,440	△ 352	長期債務残高
	退職給付引当金	2,011	2,176	164	19年度中間... 9,453 18年度末 ... 9,510
	その他の固定負債	323	350	27	△57
	負 債 計	16,185	15,920	△ 264	
	株 主 資 本	5,253	5,484	231	
	資 本 剰 余 金	1,000	1,000	-	
資 本 剰 余 金	550	550	-		
利 益 剰 余 金	3,703	3,934	231		
利 益 準 備 金	113	113	-		
そ の 他 利 益 剰 余 金	3,589	3,821	231		
固定資産圧縮積立金	154	154	-		
別 途 積 立 金	2,600	2,900	300		
繰 越 利 益 剰 余 金	835	767	△ 68		
評 価 ・ 換 算 差 額 等	80	58	△ 21		
純 資 産 計	5,333	5,543	210		
	合 計	21,518	21,463	△ 54	

自己資本比率

24.8%

25.8%

## 株主資本等変動計算書(単体)

平成18年度中間期

(単位：億円)

	株 主 資 本								評価・ 換算 差額等	純資産 合 計		
	資本金	資本 剰余金		利 益 剰 余 金				株 資 合 計			主 本 計	その 他 有 価 証 評 差 額 金
		資 本 準 備 金	利 益 準 備 金	その 他 利 益 剰 余 金			利 益 剰 余 金 合 計					
				固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金						
平成18年3月31日残高	1,000	550	113	89	2,400	773	3,376	4,926	95	5,022		
(中間会計期間中の変動額)												
剰余金の配当						△60	△60	△60		△60		
中間純利益						276	276	276		276		
固定資産圧縮積立金繰入 (前年度分)				41		△41	-	-		-		
固定資産圧縮積立金取崩 (前年度分)				△9		9	-	-		-		
別途積立金繰入					200	△200	-	-		-		
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)									△13	△13		
中間会計期間中の変動額合計	-	-	-	31	200	△15	216	216	△13	202		
平成18年9月30日残高	1,000	550	113	121	2,600	757	3,592	5,142	82	5,224		

平成19年度中間期

(単位：億円)

	株 主 資 本								評価・ 換算 差額等	純資産 合 計		
	資本金	資本 剰余金		利 益 剰 余 金				株 資 合 計			主 本 計	その 他 有 価 証 評 差 額 金
		資 本 準 備 金	利 益 準 備 金	その 他 利 益 剰 余 金			利 益 剰 余 金 合 計					
				固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金						
平成19年3月31日残高	1,000	550	113	154	2,600	835	3,703	5,253	80	5,333		
(中間会計期間中の変動額)												
剰余金の配当						△60	△60	△60		△60		
中間純利益						291	291	291		291		
別途積立金繰入					300	△300	-	-		-		
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)									△21	△21		
中間会計期間中の変動額合計	-	-	-	-	300	△68	231	231	△21	210		
平成19年9月30日残高	1,000	550	113	154	2,900	767	3,934	5,484	58	5,543		

平成19年度通期業績予想(単体)

(単位：億円、%)

科 目	平成18年度 実 績	平成19年度 業績予想	対 前 年		備 考
			増 減	比 率	
営 業 収 益	8,658	[8,695] 8,775	116	101.4	
運 輸 収 入	7,658	7,800	141	101.8	定期外収入増等
そ の 他 収 入	999	975	△ 24	97.6	部外関連工事減等
営 業 費 用	7,568	7,685	116	101.5	減価償却制度変更増等
営 業 利 益	1,089	[1,020] 1,090	0	100.0	
営 業 外 損 益	△ 312	△ 305	7	97.5	支払利息減
経 常 利 益	776	[ 710] 785	8	101.0	
特 別 損 益	△ 18	△ 60	△ 41		【当期】 環境安全対策引当金繰入等
税引前当期純利益	757	725	△ 32	95.7	
当 期 純 利 益	446	[ 420] 430	△ 16	96.2	

(注) [ ] は、H19.7.30時点の業績予想値 (H19.4.27発表に同じ) を示しております。



諸 元 表

1. 19年度中間実績

(単位：人、億円、%)

項 目	平成18年度中間		平成19年度中間	
	連 結	単 体	連 結	単 体
従 業 員 数	43,945	26,038	44,328	25,856
[ 在 籍 社 員 数 ]		[29,667]		[29,171]
退 職 手 当	308	286	303	281
退 職 手 当 支 給 人 員	1,486	849	1,027	520
動 力 費		174		169
修 繕 費		605		623
業 務 費		704		719
減 価 償 却 費	545	452	608	508
金 融 収 支	△ 188	△ 177	△ 176	△ 171
受取利息・配当金	2	5	2	6
支 払 利 息	△ 191	△ 183	△ 179	△ 178
長 期 債 務 残 高	9,988	9,609	9,685	9,453
平 均 金 利	3.65	3.68	3.60	3.61

(注) 連結・単体の従業員数は就業人員ベースです。

2. 19年度業績予想

(単位：億円、%)

項 目	平成18年度実績		平成19年度業績予想	
	連 結	単 体	連 結	単 体
R O A	5.7		5.6	
R O E	9.7		9.0	
営 業 収 益	12,629	8,658	12,890	8,775
運 輸 収 入		7,658		7,800
設備投資（自己資金）	1,449	1,172	1,900	1,600
長 期 債 務 残 高	9,867	9,510	9,670	9,450